

報道関係者各位

2020年12月8日

国立成育医療研究センター

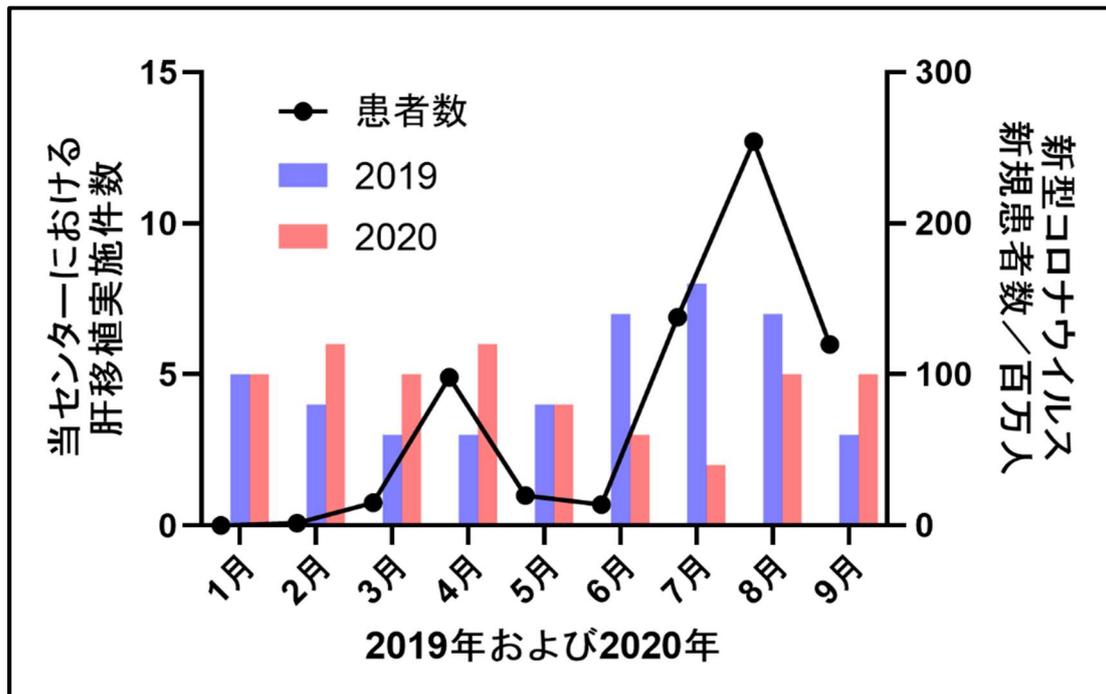
**新型コロナウイルスによる受診控えで患者の病状が悪化するケースも  
 ～適切なタイミングで、必要な医療の提供が重要～**

国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区大蔵、理事長：五十嵐隆）の臓器移植センターと高度感染症診断部、感染症科による合同研究グループは、新型コロナウイルスの流行下であっても、感染症対策を徹底し、継続している生体肝移植の安全性について研究しました。

まず、新型コロナウイルスが流行する前の2019年と、流行後の2020年の生体肝移植数を比べたところ、2020年の6月と7月は、2019年の半分以下にまで減少していることが分かり、減少傾向は8月まで続きました。さらに、新型コロナウイルスのため生体肝移植手術を控えた患者（小児）の末期肝疾患（Pediatric End-stage Liver Disease: PELD<sup>※</sup>）スコアが非常に高くなっているなど、病状が重篤化していることも分かりました。重篤な患者に生体肝移植を行うことは技術的にも難しく、新型コロナウイルスの流行があっても、医療機関は必要な医療を、適切なタイミングで提供できる環境を整備し、患者が安心して医療を受けられることが重要です。当センターでは、移植前にドナーやレシピエントの新型コロナウイルススクリーニングを行い、感染予防策を徹底することで、生体肝移植手術を継続することに成功し、9月以降は例年通りの手術数となっています。

この研究結果は、国際学術誌 *Transplantation* に掲載されています。

※PELD：12歳未満の子どもに対する疾患の重症度を測るものです。国際標準比に対する患者の年齢や成長不全の度合いなど複数の項目から計算されます。



### 【背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の流行により、臓器移植の実施には慎重な姿勢が求められています。一方で、必要な患者に必要な医療を届ける、という観点からは、感染対策を徹底し、安全に移植プログラムを継続することも必要です。

国立成育医療研究センターでは、国内最大の小児肝移植プログラムを継続するために、様々な感染対策を導入し、可能な限り従来通りの移植医療を維持するよう努めています。

しかし、新型コロナウイルス流行下における、小児生体肝移植プログラムにおいて、従来の予後と異なる点や、予期しない合併症について検討した報告はほとんどありません。そのため、新型コロナウイルス流行下で実施されている、小児生体肝移植の安全性を評価することを目的として、本研究を実施しました。

### 【今後の展望・発表者のコメント】

- ・ 新型コロナウイルスのため移植を控えた患者の末期肝疾患 (Pediatric End-stage Liver Disease: PELD) スコアが非常に高くなっている、すなわち移植前の病状が従来よりも重篤になっていることが、初めてわかりました。より重篤な病状の患者に移植を行うことは、技術的にも容易でなく、移植後の合併症や拒絶反応のリスクが高くなる可能性もあります。
- ・ 今回の研究成果から、これまでのところ、生体肝移植のドナー・レシピエントとも新型コロナウイルス感染症を罹患せず、適切な感染対策を講じることで、従来通りに安全な生体肝移植を実施できることがわかりました。
- ・ 小児生体肝移植プログラムを安全に継続し、肝移植が必要な患者の受診を遅らせないことが重要です。

### 【発表論文情報】

DO NOT DELAY: Safe operation for pediatric living-donor liver transplantation programs in the COVID-19 era

山田全毅<sup>1)</sup>、船木孝則<sup>2)</sup>、庄司健介<sup>2)</sup>、宮入烈<sup>2)</sup>、福田晃也<sup>3)</sup>、阪本靖介<sup>3)</sup>、今留謙一<sup>1)</sup>、笠原群生<sup>3)</sup>

1. 国立成育医療研究センター 病院 高度感染症診断部
2. 国立成育医療研究センター 病院 感染症科
3. 国立成育医療研究センター 病院 臓器移植センター

### 【問い合わせ先】

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

企画戦略局 広報企画室 村上・近藤

電話：03-3416-0181（代表） E-mail:koho@ncchd.go.jp